

総務産業常任委員会報告

○一般会計補正予算

Q システム導入・改修事業において、技術者不足とのことだが。

A コロナ禍において他の自治体も導入しており、業者も技術者が不足しており、年度内完成が見込めないため繰越しをお願いする。

Q 下広のふれあい農園はどのような状態に戻すのか。

A 今後、新たに農園を設けるか。現在、給水・通路を設けており、それを整備し地権者に返還する。

Q 今後新たな農園は設けずに1箇所を活用していく。

A 農業振興対策事業のスマート農業の内容は。

Q 水田関係の事業になり、自動運転付きロボットトラクターやアタッチメント機械。

A ふるさと納税が去年より増加した理由は。

A 委託事業者を令和元年9月より変え、ポータルサイトを1から2に増やし、返礼品を拡充したためだと思う。

令和元年度 3400万円  
令和2年度 7000万円  
(見込み)

(見込み)

Q 町の情報発信で、テレビ・LINEを検討されているが。

A テレビにおいてはKBCのデータ放送。

また、LINEでイベントや災害時の避難情報など、町の情報を発信していく。

町民への周知をしていく。

○消防団条例の一部改正

Q 支援団員として20名増員とのことだが、一般団員との連携は。

A ポンプ車点検等で、地元分団と交流を深め、有事の際の連携を取っていく。



ロボットトラクター

厚生文教常任委員会報告

○一般会計補正予算

Q 新型ウイルス感染対策費で消耗品を購入されるが積算根拠はあるのか。

A 感染拡大が進む中、不足が予想されるマスク・消毒液を購入し備蓄するもの。

Q 重度障害者医療扶助費が約1200万円の増額となっているが、理由は。

A 一人当たりの入院日数が10日ほど増加し、また医療費が1.3倍となっているため増額するもの。

Q マイナンバーカードの交付状況は。

A 発行率18・6%

Q 学校におけるICT（情報通信技術）教育についてどのように考えているのか。

A 今回、ICT支援員を配置して、教職員や児童生徒の学習支援を行うと共に、学習支援ソフトの導入、教職員等の研修会の実施を行う。また、4小中学校の内1校をICT拠点校に選定し、モデル的な実践活動に取り組むよう計画している。

Q ICT支援員の導入期間は。

A 令和3年度から4年度の2ヶ年間を計画している。

○国保条例の一部改正

Q 国民健康保険税条例の一部改正に伴う税収見込みは

A 地方税に悪影響がないように改正するものであり税収は変わらない。

マイナンバー発行件数

平成 27 年度	219 件
28 年度	902 件
29 年度	211 件
30 年度	149 件
令和元年度	675 件
令和2年11月末 総計	3,644 件